

# 野村ハイパーストック・ベア4 (日本ハイパーベア4)

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

## 償還交付運用報告書

第2期(償還日2016年2月15日)

作成対象期間(2015年2月14日～2016年2月15日)

第2期末(2016年2月15日)	
償還価額	5,057円07銭
純資産総額	42百万円
第2期	
騰落率	△ 2.1%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

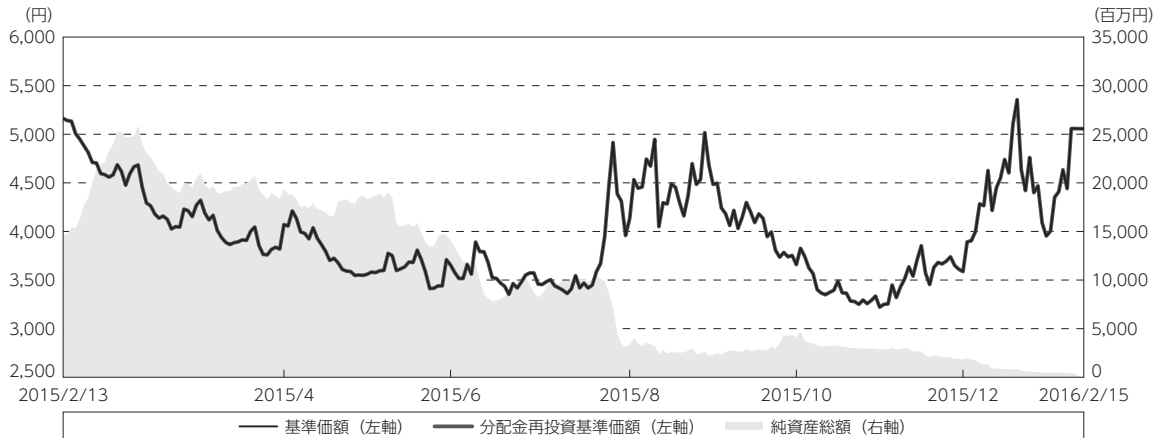


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年2月14日～2016年2月15日)



期 首： 5,163円  
 期末 (償還日)： 5,057円07銭 (既払分配金 (税込み)：一円)  
 騰 落 率： △ 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2015年2月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,163円から期末5,057.07円に105.93円の値下がりになりました。

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月14日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 43	% 1.108	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社 )	(18)	(0.467)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社 )	(23)	(0.597)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社 )	( 2 )	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.054	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先物・オプション )	( 2 )	(0.054)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	1.165	
期中の平均基準価額は、3,922円です。			

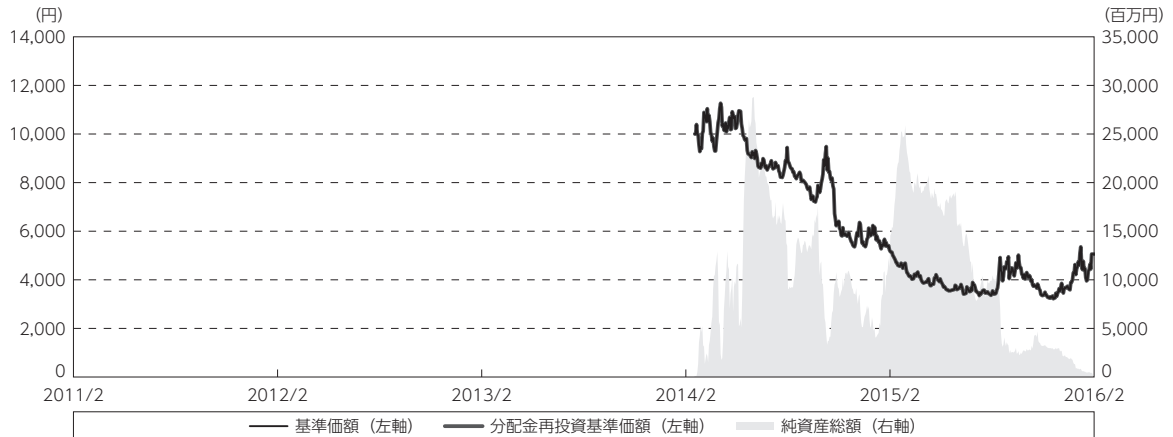
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月14日～2016年2月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2014年2月28日です。

	2014年2月28日 設定日	2015年2月13日 決算日	2016年2月15日 償還日
基準価額 (円)	10,000	5,163	5,057.07
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 48.4	△ 2.1
純資産総額 (百万円)	100	14,558	42

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年2月13日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

## 投資環境

(2015年2月14日～2016年2月15日)

期首から、世界的な金融緩和が継続していること、円安進行や中国の追加利上げを背景に、国内景気回復への期待感が膨らみ、株式市場は上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、一段と円安が進んだことを受け、市場は2015年5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり下落しましたが、10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや世界的な金融緩和が長期化するとの期待感から、国内相場を押し上げました。

12月以降は、中国経済への懸念が再び高まったこと、商品市況の低迷、地政学リスクの顕著化や原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどを受けて、株式市場は下落しました。

&lt;日経平均株価の推移&gt;



## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月14日～2016年2月15日)

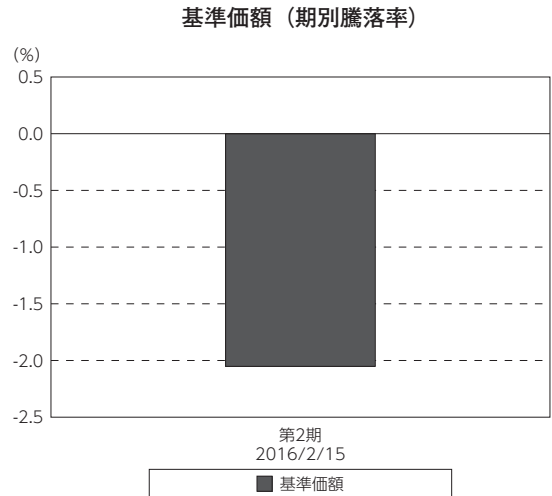
国内の短期金融商品を組み入れると共に、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月14日～2016年2月15日)

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



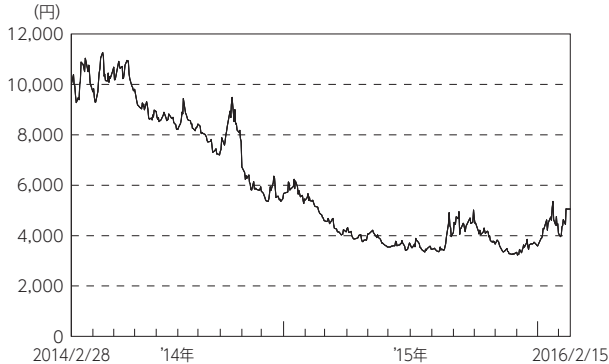
## 分配金

(2015年2月14日～2016年2月15日)

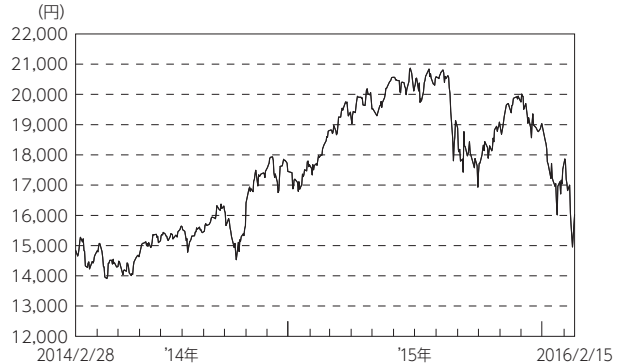
償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



＜日経平均株価の推移＞



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円が償還時5,057.07円となりました。設定来のお支払した分配金は1万円当たり0円となりました。

#### 第1期（2014年2月28日～2015年2月13日）

設定時から2014年4月にかけては、新興国経済への不安、米経済指標の悪化、中国景気の減速指標から、株式市場は下落しました。

5月以降は、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから再び上昇し、10月上旬に世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。2015年に入り、原油安やギリシャ政局の不透明感を背景に下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和導入を受け、上昇しました。

基準価額は10,000円から5,163円に下落しました。

#### 第2期（2015年2月14日～2016年2月15日）

期首から、世界的な金融緩和が継続していること、円安進行や中国の追加利上げを背景に、国内景気回復への期待感が膨らみ、株式市場は上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、一段と円安が進んだことを受け、市場は2015年5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり下落しましたが、10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや世界的な金融緩和が長期化するとの期待感から、国内相場を押し上げました。

12月以降は、中国経済への懸念が再び高まったこと、商品市況の低迷、地政学リスクの顕著化や原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどを受けて、株式市場は下落しました。

基準価額は5,163円から5,057.07円に下落しました。

## お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年4月24日>
- ②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年8月3日>

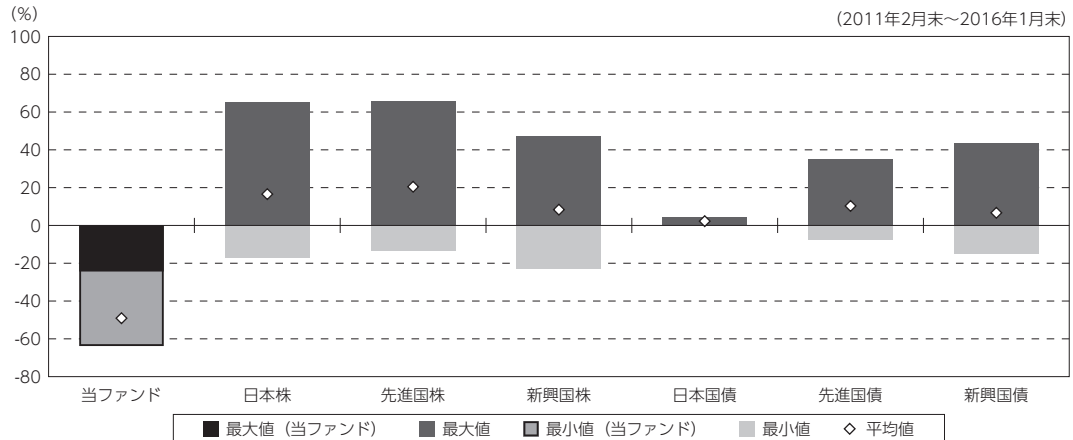
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2014年2月28日から2016年2月15日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
運用方法	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 24.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 63.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0
平均値	△ 49.1	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間(当ファンドは2015年2月から2016年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年2月15日現在)

2016年2月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第2期末(償還日)	
	2016年2月15日	
純資産総額	42,919,354円	
受益権総口数	84,870,000口	
1万口当たり償還価額	5,057円07銭	

(注) 期中における追加設定元本額は167,144,130,000円、同解約元本額は195,256,620,000円です。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月15日		資産総額	368,848,018円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	325,928,664円
受益権口数	100,000,000口	84,870,000口	△15,130,000口	純資産総額	42,919,354円
元本額	100,000,000円	84,870,000円	△15,130,000円	受益権口数	84,870,000口
				1万口当たり償還金	5,057円07銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	28,197,360,000円	14,558,919,392円	5,163円	0円	0%

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）